

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月19日

上場会社名 株式会社ジェイ・エー・エー

上場取引所 JQ

コード番号 2394

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jaa.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営企画部長
 氏名 早原 弘明

氏名 長嶋 重雄
 TEL (03) 3878 - 1176

決算取締役会開催日 平成16年 5月19日
 定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	5,396	7.7	1,065	22.3	1,022	14.7
15年 3月期	5,846	7.5	870	35.1	891	34.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当 1株 調整 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	573	-	7,096.05	7,036.65	9.3	4.4	19.0
15年 3月期	315	-	3,950.19	-	6.3	4.7	15.2

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 80,787株 15年 3月期 79,887株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	1,850.00	-	1,850.00	172	26.1	2.2
15年 3月期	1,700.00	-	1,700.00	135	-	2.9

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	23,026	7,670	33.3	82,485.99
15年 3月期	23,920	4,701	19.7	58,853.62

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 92,990株 15年 3月期 79,890株
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 3株 15年 3月期 3株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	2,827	659	376	0.00	-	-
通 期	5,634	1,329	760	-	2,450.00	2,450.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8,173円 73銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	第3期 (平成15年3月31日現在)		第4期 (平成16年3月31日現在)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金及び預金		1,066,460		634,661		431,799
2 才クシヨン貸付		1,847,396		3,137,870		1,290,474
3 貯蓄		14,636		42,424		27,787
4 前払費用		122,309		114,213		8,096
5 未収入金		353,470		48,887		304,583
6 関係会社短期貸付		1,620,000		1,620,000		-
7 未収延税金		25,087		-		25,087
8 繰延税金		257,172		66,197		190,974
9 その他		12,402		14,823		2,420
流動資産合計		5,309,879	22.2	5,674,740	24.6	364,861
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,119,995		2,009,958		110,037
(2) 構築物		867,854		760,490		107,363
(3) 車両運搬具		11,731		8,792		2,938
(4) 器具及び備品		432,658		316,628		116,030
(5) 土地		6,105,943		6,105,943		-
(6) 建設仮勘定		9,673		-		9,673
有形固定資産合計		9,547,857	39.9	9,201,813	40.0	346,043
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		532,351		426,154		106,197
(2) 無形固定資産		16,609		16,609		-
無形固定資産合計		548,961	2.3	442,764	1.9	106,197
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		728,333		1,065,531		337,197
(2) 関係会社株		316,981		316,981		-
(3) 出資		10		10		-
(4) 関係会社出資		-		518,078		518,078
(5) 従業員長期貸付		412		-		412
(6) 関係会社長期貸付		6,075,000		4,455,000		1,620,000
(7) 長期前払費用		124,213		104,577		19,635
(8) 差入保証金		1,113,652		1,113,652		-
(9) 繰延税金		108,808		64,033		44,774
(10) その他		46,190		69,285		23,095
投資その他の資産合計		8,513,602	35.6	7,707,150	33.5	806,451
固定資産合計		18,610,421	77.8	17,351,729	75.4	1,258,692
資産合計		23,920,301	100.0	23,026,469	100.0	893,831
(負債の部)						
流動負債						
1 才クシヨン借入金		619,781		2,465,349		1,845,568
2 短期借入金		4,655,507		2,319,000		2,336,507
3 1年以内返済予定長期借入金		2,778,648		2,414,192		364,456
4 未払入金		444,981		38,179		406,802
5 未払法人税		215,135		195,311		19,824
6 未払法人税		4,155		251,251		247,096
7 前受り		401,410		463,239		61,829
8 賞与引当		46,761		85,094		38,333
9 賞与引当		70,798		81,858		11,060
10 未払消費税		-		93,335		93,335
流動負債合計		9,237,179	38.6	8,406,813	36.5	830,366
固定負債						
1 長期借入金		8,525,928		5,498,716		3,027,212
2 長期退職引当		64,430		22,588		41,842
3 退職引当		54,253		63,660		9,407
4 役員退職慰労引当		58,845		66,092		7,246
5 営業保証		1,134,450		1,154,900		20,450
6 預り保証		120,740		120,740		-
7 その他		22,833		22,833		-
固定負債合計		9,981,482	41.7	6,949,532	30.2	3,031,950
負債合計		19,218,661	80.3	15,356,345	66.7	3,862,316

(単位:千円)

科目	期 別		第 3 期		第 4 期		比較増減
			(平成15年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額		
(資 本 の 部)				%		%	
資 本	726,300	3.0	1,672,775	7.2	946,475		
1 資 本 利 益	1,334,097		2,850,422		1,516,325		
1 利 益	1,334,097	5.6	2,850,422	12.4	1,516,325		
2 当 利 益	61,575		61,575		-		
3 当 利 益	2,347,000		2,347,000		-		
3 当 利 益	257,161		694,624		437,462		
そ の 他	2,665,736	11.2	3,103,199	13.5	437,462		
自 資 負	24,094	0.1	44,127	0.2	68,222		
	400	0.0	400	0.0	-		
	4,701,639	19.7	7,670,124	33.3	2,968,485		
	23,920,301	100.0	23,026,469	100.0	893,831		

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科目	第 3 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕		第 4 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕		比較増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	5,846,340	100.0	5,396,404	100.0	449,935
売上原価					
1 検査員給料手当	111,739		104,510		7,228
2 賞与引当金繰入額	9,914		10,688		773
3 退職給付費用	7,045		4,879		2,165
4 検査員法定福利費及び厚生費	15,587		17,121		1,534
5 オークション運営費・付帯原価	123,170		92,252		30,918
6 リース料	418,080		59,310		358,769
7 賃借料	675,653		658,582		17,071
8 租税公課	64,097		88,685		24,588
9 保険料	17,244		9,775		7,468
10 警備料	97,789		72,081		25,708
11 情報通信費	162,734		133,088		29,646
12 減価償却費	445,898		555,937		110,039
13 保守管理費	88,732		133,199		44,466
14 端末機器設置管理費	16,503		9,138		7,365
15 業務委託費	628,675		500,260		128,415
16 その他	83,369		72,577		10,792
売上原価計	2,966,238	50.7	2,522,088	46.7	444,149
売上総利益	2,880,102	49.3	2,874,316	53.3	5,785
販売費及び一般管理費					
1 販売促進費	300,669		184,392		116,276
2 広告宣伝費	24,068		22,772		1,296
3 荷造運送費	65,341		62,389		2,952
4 貸倒引当金繰入額	9,057		-		9,057
5 貸倒損失	2,310		-		2,310
6 役員報酬	155,100		151,500		3,600
7 従業員給料手当	677,786		659,393		18,392
8 賞与引当金繰入額	60,883		71,170		10,286
9 退職給付費用	42,455		29,105		13,349
10 役員退職慰労引当金繰入額	23,930		22,605		1,325
11 法定福利費及び厚生費	102,277		115,724		13,446
12 通信費	69,304		62,957		6,347
13 水道光熱費	58,552		65,359		6,806
14 減価償却費	31,129		23,803		7,325
15 租税公課	19,045		15,492		3,552
16 リース料	37,980		11,283		26,696
17 支払手数料	72,252		38,403		33,848
18 その他	257,153		272,753		15,599
販売費及び一般管理費計	2,009,298	34.4	1,809,106	33.5	200,192
営業利益	870,803	14.9	1,065,209	19.8	194,406

(単位:千円)

科目	期 別		第 3 期		第 4 期		比較増減 金額
			(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金額	百分比	金額	百分比	金額		
営業外収益							
1 受取利息	49,906		142,322		92,416		
2 受取配当金	86		10,217		10,130		
3 不動産賃貸収入	190,304		188,739		1,565		
4 その他の	67,005		57,084		9,920		
営業外収益計	307,302	5.2	398,364	7.4	91,061		
営業外費用							
1 支払利息	126,387		235,114		108,727		
2 不動産賃貸費用	156,080		162,298		6,218		
3 その他の	4,195		43,284		39,088		
営業外費用計	286,662	4.9	440,696	8.2	154,034		
経常利益	891,443	15.2	1,022,876	19.0	131,433		
特別利益							
1 固定資産売却益	401		372		29		
2 投資有価証券売却益	-		244		244		
3 貸倒引当金戻入益	-		690		690		
特別利益計	401	0.0	1,307	0.0	905		
特別損失							
1 固定資産除却損	336		10,209		9,872		
2 固定資産売却損	-		141		141		
3 投資有価証券評価損	1,422,329		-		1,422,329		
特別損失計	1,422,665	24.3	10,351	0.2	1,412,314		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	530,821	9.1	1,013,833	18.8	1,544,654		
法人税、住民税及び事業税	7,308	0.1	251,500	4.7	244,191		
法人税等調整額	222,560	3.8	189,062	3.5	411,623		
当期純利益又は 当期純損失()	315,568	5.4	573,270	10.6	888,839		
前期繰越利益	572,730		121,353		451,376		
当期末処分利益	257,161		694,624		437,462		

利益処分(案)

(単位:千円)

科 目	期 別	第 3 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第 4 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	比 較 増 減
		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		257,161	694,624	437,462
利 益 処 分 額				
配 当 金		135,807	172,025	36,218
次 期 繰 越 利 益		121,353	522,598	401,244

重要な会計方針

項目	第3期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、当事業年度から決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度における株式市況の状況が、短期的反復売買を意図しないその他有価証券の保有目的に反して、短期的に価格が変動することによって、当事業年度の経営成績に重要な影響を及ぼすことから評価方法の見直しを行った結果、その他有価証券の保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による経営成績への直接的影響を排除し、財政状態等をより適切に表すために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失は1,361,174千円、有価証券評価差額金は570,221千円多く、投資有価証券は402,818千円、長期繰延税金資産は388,134千円少なく計上されております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <hr/> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	第3期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第3期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的 に対象債務の範囲内でヘッジを行って おります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用して いるため有効性の評価を省略してあり ます。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に 関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準」(企業会計基準第 1号)が平成14年4月1日以降に適用 されることになったことに伴い、当事 業年度から同会計基準によってありま す。これによる当事業年度の損益に与 える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正によ り、当事業年度における貸借対照表の 資本の部については、改正後の財務諸 表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第4号)が平成14年4月1日以降 開始する事業年度に係る財務諸表から 適用されることになったことに伴い、 当事業年度から同会計基準及び適用指 針によっております。なお、これによ る影響については、「1株当たり情報 に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第3期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収入金」は41,509千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第3期 (平成15年3月31日)	第4期 (平成16年3月31日)																																
<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、事業年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定 同左</p>																																
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,465,679千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,846,443千円</p>																																
<p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">546,996千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">248,943千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,446,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,242,684千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,341,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">662,708千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,561,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,565,436千円</td> </tr> </table>	建物	546,996千円	構築物	248,943千円	土地	3,446,744千円	合計	4,242,684千円	短期借入金	1,341,200千円	1年以内返済予定長期借入金	662,708千円	長期借入金	6,561,528千円	合計	8,565,436千円	<p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">531,236千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">214,768千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,446,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,192,750千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,703,012千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,278,716千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,481,728千円</td> </tr> </table>	建物	531,236千円	構築物	214,768千円	土地	3,446,744千円	合計	4,192,750千円	短期借入金	1,500,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,703,012千円	長期借入金	4,278,716千円	合計	7,481,728千円
建物	546,996千円																																
構築物	248,943千円																																
土地	3,446,744千円																																
合計	4,242,684千円																																
短期借入金	1,341,200千円																																
1年以内返済予定長期借入金	662,708千円																																
長期借入金	6,561,528千円																																
合計	8,565,436千円																																
建物	531,236千円																																
構築物	214,768千円																																
土地	3,446,744千円																																
合計	4,192,750千円																																
短期借入金	1,500,000千円																																
1年以内返済予定長期借入金	1,703,012千円																																
長期借入金	4,278,716千円																																
合計	7,481,728千円																																
<p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">225,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">79,890株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	225,000株	発行済株式総数	普通株式	79,890株	<p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">225,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">92,990株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	225,000株	発行済株式総数	普通株式	92,990株																				
授権株式数	普通株式	225,000株																															
発行済株式総数	普通株式	79,890株																															
授権株式数	普通株式	225,000株																															
発行済株式総数	普通株式	92,990株																															
<p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3株であります。</p>	<p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3株であります。</p>																																
<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,463,507千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,236,492千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,700,000千円	借入実行残高	4,463,507千円	差引額	3,236,492千円	<p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,319,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,381,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,700,000千円	借入実行残高	2,319,000千円	差引額	5,381,000千円																				
当座貸越極度額の総額	7,700,000千円																																
借入実行残高	4,463,507千円																																
差引額	3,236,492千円																																
当座貸越極度額の総額	7,700,000千円																																
借入実行残高	2,319,000千円																																
差引額	5,381,000千円																																
<p>7. _____</p>	<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は44,127千円であります。</p>																																

(損益計算書関係)

第 3 期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第 4 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
<p>1 . 関係会社からの貸付金利息が36,926千円含まれております。</p> <p>2 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 401千円</p> <p>3 . _____</p> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 234千円</p> <p style="padding-left: 40px;">器具及び備品 101千円</p>	<p>1 . 関係会社からの貸付金利息が142,116千円含まれております。</p> <p>2 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 372千円</p> <p>3 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 141千円</p> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 4,234千円</p> <p style="padding-left: 40px;">同撤去費用 3,913千円</p> <p style="padding-left: 40px;">器具及び備品 41千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 2,020千円</p>

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

第3期(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第4期(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 3 期 (平成15年 3月31日)	第 4 期 (平成16年 3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">229,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,172千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">23,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">34,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金償却否認額</td> <td style="text-align: right;">2,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">12,149千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,808千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が4,029千円、当事業年度に法人税、住民税及び事業税からの控除額として計上された法人税等調整額が3,422千円それぞれ減少し、資本の部の控除額として計上されたその他有価証券評価差額金が607千円増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	24,766千円	未払事業所税否認額	3,324千円	繰越欠損金	229,080千円	繰延税金資産合計	257,172千円	その他有価証券評価差額金	16,400千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,579千円	役員退職慰労引当金繰入否認額	23,832千円	長期前払費用償却否認額	34,199千円	差入保証金償却否認額	2,430千円	会員権償却否認額	1,215千円	投資有価証券評価損否認額	12,149千円	繰延税金資産合計	108,808千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">33,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">25,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">3,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,727千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,197千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">23,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">26,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却否認額</td> <td style="text-align: right;">39,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金償却否認額</td> <td style="text-align: right;">2,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権償却否認額</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,319千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30,286千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,286千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 3px double black; padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">64,033千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p> <p>3. _____</p>	賞与引当金繰入否認額	33,316千円	未払事業所税否認額	25,631千円	未払事業所税否認額	3,522千円	その他	3,727千円	繰延税金資産合計	66,197千円	退職給付引当金繰入否認額	23,961千円	役員退職慰労引当金繰入否認額	26,899千円	長期前払費用償却否認額	39,795千円	差入保証金償却否認額	2,442千円	会員権償却否認額	1,221千円	繰延税金資産合計	94,319千円	その他有価証券評価差額金	30,286千円	繰延税金負債合計	30,286千円	繰延税金資産純額	64,033千円
賞与引当金損金算入限度超過額	24,766千円																																																				
未払事業所税否認額	3,324千円																																																				
繰越欠損金	229,080千円																																																				
繰延税金資産合計	257,172千円																																																				
その他有価証券評価差額金	16,400千円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,579千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入否認額	23,832千円																																																				
長期前払費用償却否認額	34,199千円																																																				
差入保証金償却否認額	2,430千円																																																				
会員権償却否認額	1,215千円																																																				
投資有価証券評価損否認額	12,149千円																																																				
繰延税金資産合計	108,808千円																																																				
賞与引当金繰入否認額	33,316千円																																																				
未払事業所税否認額	25,631千円																																																				
未払事業所税否認額	3,522千円																																																				
その他	3,727千円																																																				
繰延税金資産合計	66,197千円																																																				
退職給付引当金繰入否認額	23,961千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入否認額	26,899千円																																																				
長期前払費用償却否認額	39,795千円																																																				
差入保証金償却否認額	2,442千円																																																				
会員権償却否認額	1,221千円																																																				
繰延税金資産合計	94,319千円																																																				
その他有価証券評価差額金	30,286千円																																																				
繰延税金負債合計	30,286千円																																																				
繰延税金資産純額	64,033千円																																																				

(1株当たり情報)

第3期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	58,853円62銭	1株当たり純資産額	82,485円99銭
1株当たり当期純損失金額	3,950円19銭	1株当たり当期純利益金額	7,096円5銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,036円65銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>当社は、平成14年7月16日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 65,686円0銭 1株当たり当期純利益金額 9,769円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第3期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第4期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	315,568	573,270
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	315,568	573,270
期中平均株式数 (株)	79,887	80,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	681
(うち新株引受権)	(-)	(681)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年3月23日臨時株主総会決議によるストックオプション 新株引受権方式 普通株式 1,920株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 役員の変動(平成16年6月29日付)

1. 代表者及び代表取締役の変動

代表取締役
会長兼最高経営責任者(CEO) 長嶋 重雄 (現 代表取締役社長)

代表取締役
社長兼最高業務執行責任者(COO) 畑野 明 (現 取締役副社長)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 大沼 潔 (現 総務部担当部長)

社外監査役(非常勤) 亀山 将一 (現 JSAT株式会社常勤監査役)

3. 退任予定監査役

高橋 重雄 (現 常勤監査役)

石川 秀敏 (現 社外監査役)

4. 昇格予定取締役

取締役副社長 磯部 日出男 (現 取締役)